



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 4 年 2 月 実績

February 2022



令和 4 年 4 月

April 2022

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2022（令和4）年2月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 2022（令和4）年2月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、1月3.3%減の後、2月は10.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、1月9.9%減の後、2月は6.4%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1月2.0%減の後、2月は9.8%減となった。内訳をみると製造業が1.8%減、非製造業（船舶・電力を除く）が14.4%減であった。

一方、官公需は、1月13.6%減の後、2月は国家公務、運輸業で増加したものの、防衛省、地方公務等で減少したことから、5.3%減となった。

また、外需は、1月0.9%増の後、2月は産業機械、道路車両等で増加したものの、電子・通信機械、鉄道車両等で減少したことから、2.8%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1月1.4%増の後、2月は電子・通信機械で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、18.6%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1月4.8%減の後、2月は1.8%減となった。

2月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、情報通信機械（52.8%増）、食品製造業（19.3%増）等の7業種で、パルプ・紙・紙加工品（33.0%減）、造船業（30.9%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1月19.1%減の後、2月は0.9%減となった。

2月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（45.3%増）、リース業（18.0%増）等の4業種で、不動産業（40.8%減）、情報サービス業（36.9%減）等の8業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

2月の販売額は2兆3,910億円（前月比5.5%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,367億円（同2.1%減）となり、受注残高は31兆1,414億円（同0.1%増）となった。この結果、手持月数は12.8か月となり、前月差で0.3か月増加した。

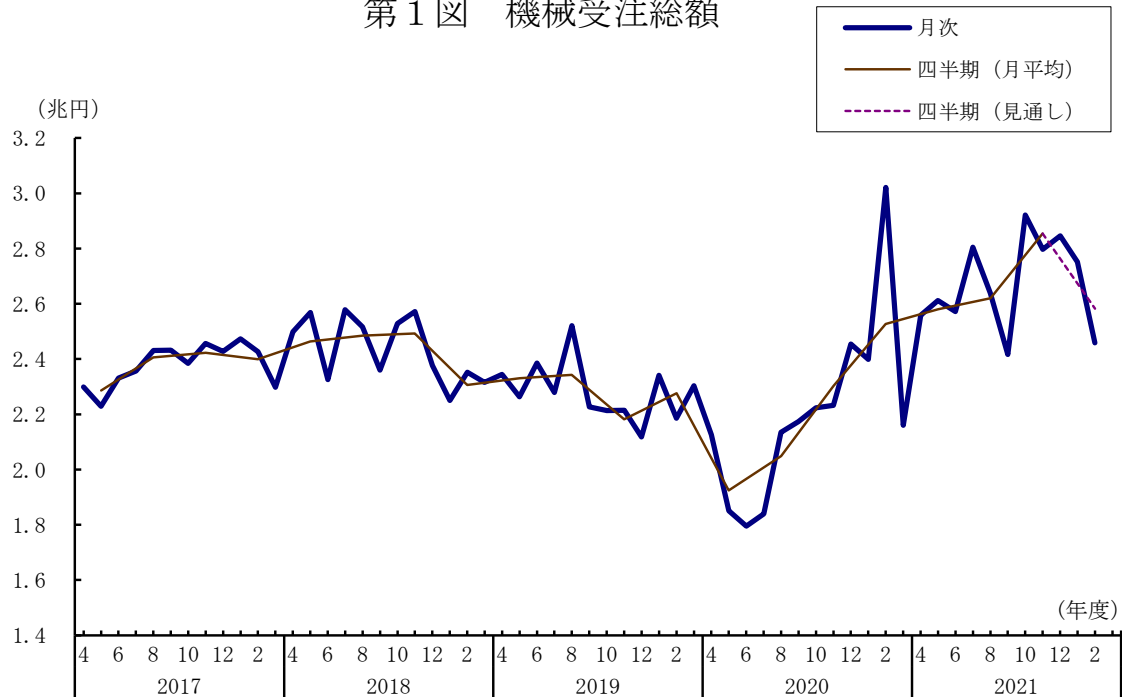
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

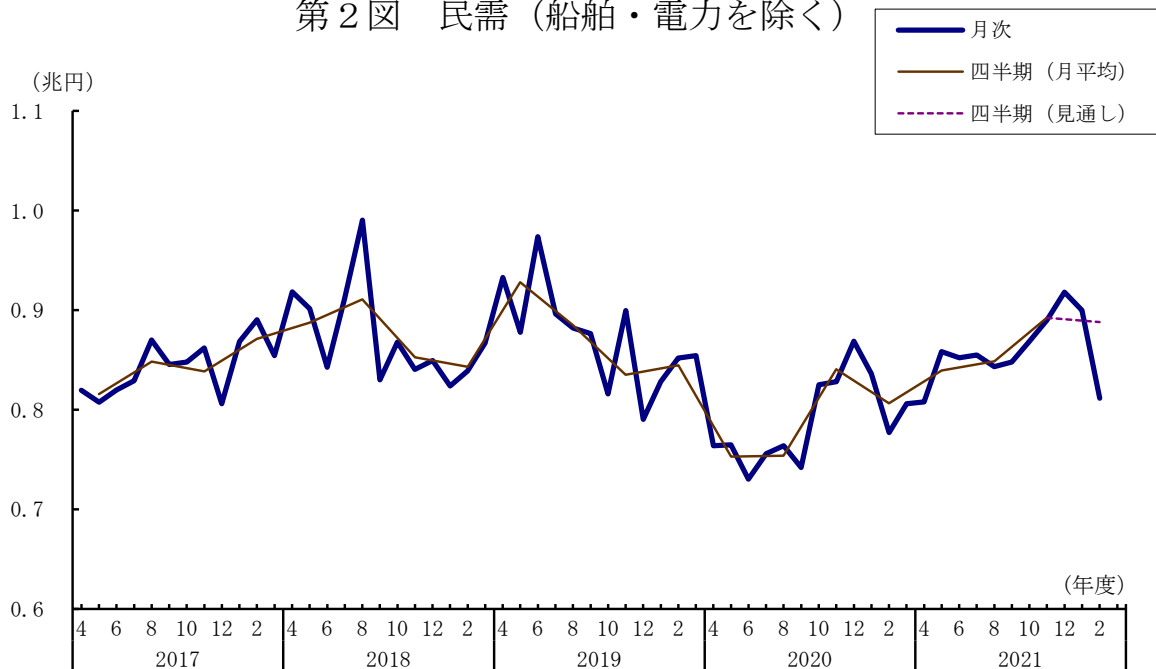
期・月 需要者	2021年 (令和3年)				2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	2月
受注総額	75,802 ( 9.7) [ 7.9]	77,418 ( 2.1) [ 34.0]	78,597 ( 1.5) [ 26.0]	85,633 ( 9.0) [ 23.6]	27,966 ( -4.3) [ 26.3]	28,458 ( 1.8) [ 17.1]	27,512 ( -3.3) [ 14.7]	24,590 ( -10.6) [ -18.2]
民需	27,284 ( -6.2) [ -8.4]	29,328 ( 7.5) [ 7.2]	29,077 ( -0.9) [ 4.3]	33,163 ( 14.1) [ 14.1]	10,396 ( -11.3) [ 13.1]	11,042 ( 6.2) [ 10.2]	9,950 ( -9.9) [ 2.8]	9,313 ( -6.4) [ 8.7]
〃 (船舶・電力を除く)	24,191 ( -4.1) [ -2.5]	25,181 ( 4.1) [ 12.6]	25,459 ( 1.1) [ 13.3]	26,764 ( 5.1) [ 6.4]	8,899 ( 2.4) [ 11.6]	9,178 ( 3.1) [ 5.1]	8,996 ( -2.0) [ 5.1]	8,114 ( -9.8) [ 4.3]
製造業	10,603 ( -0.0) [ 0.8]	11,777 ( 11.1) [ 26.5]	12,629 ( 7.2) [ 33.7]	13,014 ( 3.1) [ 23.4]	4,384 ( 7.1) [ 29.4]	4,538 ( 3.5) [ 27.5]	4,322 ( -4.8) [ 18.7]	4,245 ( -1.8) [ 22.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,547 ( -8.7) [ -4.8]	13,429 ( -0.9) [ 2.2]	12,949 ( -3.6) [ -1.2]	13,830 ( 6.8) [ -6.4]	4,596 ( -0.5) [ -2.1]	4,615 ( 0.4) [ -10.2]	4,529 ( -1.9) [ -7.0]	3,878 ( -14.4) [ -10.2]
官公需	7,674 ( -4.2) [ -10.5]	7,633 ( -0.5) [ -12.9]	8,081 ( 5.9) [ -7.3]	8,372 ( 3.6) [ 4.2]	2,666 ( -11.1) [ 1.3]	2,706 ( 1.5) [ -7.0]	2,338 ( -13.6) [ -2.9]	2,215 ( -5.3) [ -16.4]
外需	36,918 ( 30.7) [ 35.7]	37,032 ( 0.3) [ 98.7]	38,568 ( 4.1) [ 64.8]	39,216 ( 1.7) [ 38.7]	13,308 ( 2.6) [ 44.1]	12,938 ( -2.8) [ 31.9]	13,050 ( 0.9) [ 27.2]	12,685 ( -2.8) [ -31.0]
代理店	3,281 ( 2.8) [ -6.3]	3,587 ( 9.3) [ 19.5]	3,659 ( 2.0) [ 19.8]	3,710 ( 1.4) [ 15.4]	1,232 ( -6.9) [ 21.4]	1,153 ( -6.4) [ 5.8]	1,169 ( 1.4) [ 6.6]	952 ( -18.6) [ -11.7]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2022年1月調査（同年3月17日公表）において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2022年1～3月見通し」（同年2月17日公表）も改訂されている。

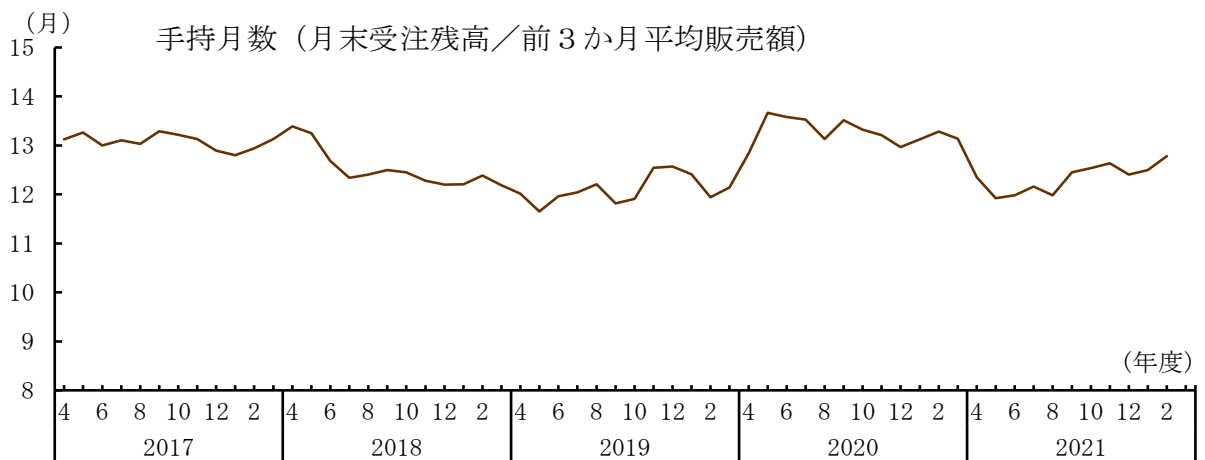
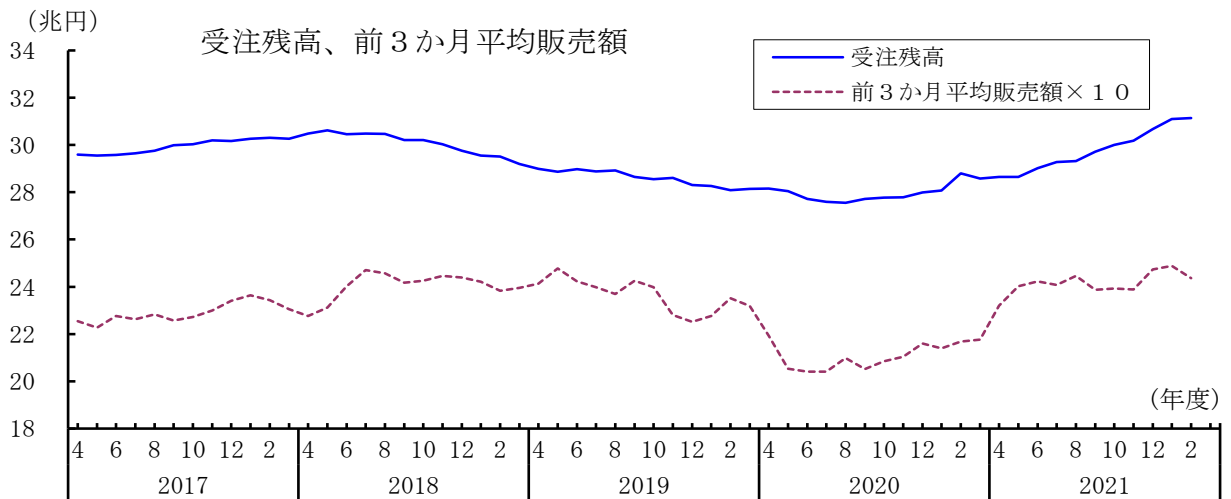
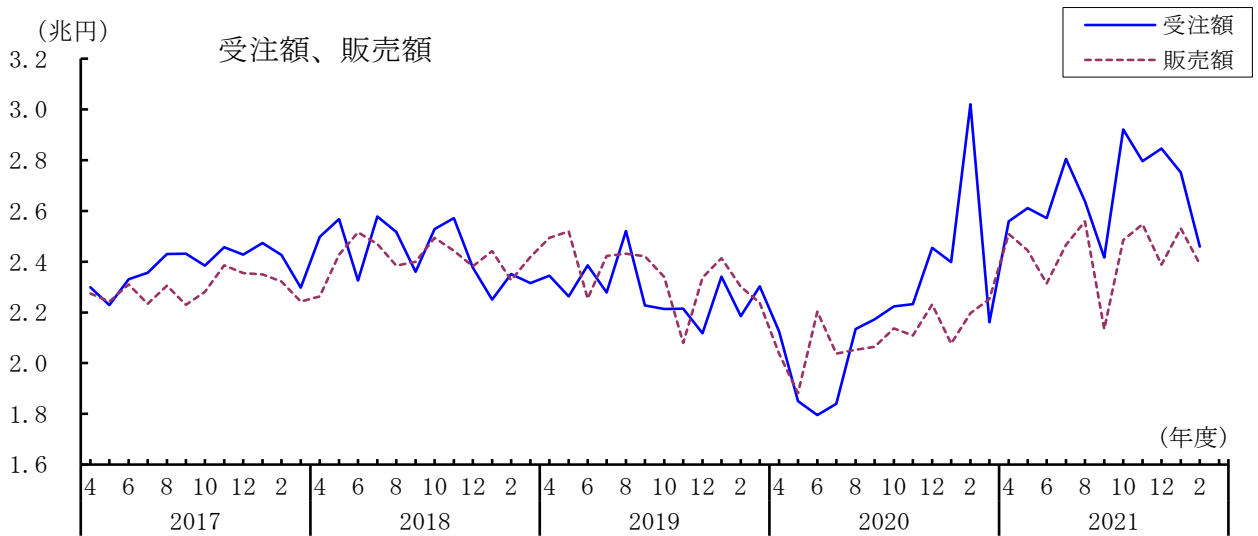
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2021年 (令和3年)				2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	2月
I 製造業計		-0.0	11.1	7.2	3.1	7.1	3.5	-4.8	-1.8
1 食品製造業		10.3	-3.6	-11.1	31.0	-21.5	10.5	-25.1	19.3
2 繊維工業		-10.0	-10.4	21.8	-6.3	-1.4	16.6	-17.0	-4.2
3 パルプ・紙・紙加工品		-7.9	17.1	-1.5	23.8	-16.5	147.5	-42.2	-33.0
4 化学工業		-28.5	5.5	77.0	-45.2	54.2	26.3	17.5	-23.6
5 石油製品・石炭製品		-18.7	38.3	-39.8	31.6	1.2	27.1	-17.9	-13.9
6 窯業・土石製品		-4.3	12.2	2.9	4.9	25.5	-20.8	-11.8	6.5
7 鉄鋼業		15.4	-2.5	16.9	3.8	-10.5	-3.8	-3.9	-9.2
8 非鉄金属		33.2	-18.5	33.8	19.0	26.8	168.4	-21.9	-19.1
9 金属製品		1.1	18.5	16.6	-6.4	-11.7	-21.2	79.3	-29.7
10 はん用・生産用機械		6.7	8.9	3.3	7.9	6.8	-13.4	3.7	-5.7
11 業務用機械		16.1	3.5	-9.5	32.8	-3.8	12.4	-18.8	1.5
12 電気機械		4.6	18.0	3.7	19.3	10.6	8.0	-9.5	13.8
13 情報通信機械		13.0	-0.2	35.2	4.7	12.6	-6.1	-11.4	52.8
14 自動車・同付属品		13.5	5.2	-4.3	-2.0	10.3	-1.5	-7.3	11.3
15 造船業		9.9	-11.1	14.1	1.9	103.9	-32.6	-29.3	-30.9
16 「その他輸送用機械」		-3.5	12.1	-5.9	7.9	-6.5	31.0	-23.1	15.1
17 「その他製造業」		-3.0	8.9	5.7	-13.1	0.3	10.0	7.0	-10.1
II 非製造業計		-9.1	3.0	-5.8	23.7	-19.7	8.3	-19.1	-0.9
18 農林漁業		6.2	-9.6	-14.9	17.5	-2.5	-4.0	8.2	-14.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-17.4	25.1	-33.5	26.0	7.6	28.2	-25.6	13.7
20 建設業		-0.1	11.6	-12.3	18.2	7.1	15.2	-21.4	-8.6
21 電力業		-9.0	20.5	-13.7	57.9	-26.2	34.8	-47.2	45.3
22 運輸業・郵便業		-10.6	-8.9	-4.3	69.3	-58.4	-5.6	-1.5	-23.7
23 通信業		-17.7	-1.9	0.6	-7.1	5.9	2.0	-18.7	8.8
24 卸売業・小売業		-14.8	7.4	12.4	-8.3	-8.5	6.4	-11.9	-4.0
25 金融業・保険業		-7.8	-3.4	-7.8	8.9	10.1	-0.6	-6.2	-23.3
26 不動産業		-23.4	5.4	3.9	32.5	9.6	-4.8	1.5	-40.8
27 情報サービス業		3.9	-3.3	1.3	17.7	14.3	-8.2	11.0	-36.9
28 リース業		-26.5	5.3	6.0	3.5	-8.4	-8.1	-17.5	18.0
29 「その他非製造業」		-8.5	-6.0	4.4	-9.4	2.0	1.0	0.6	-5.7

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

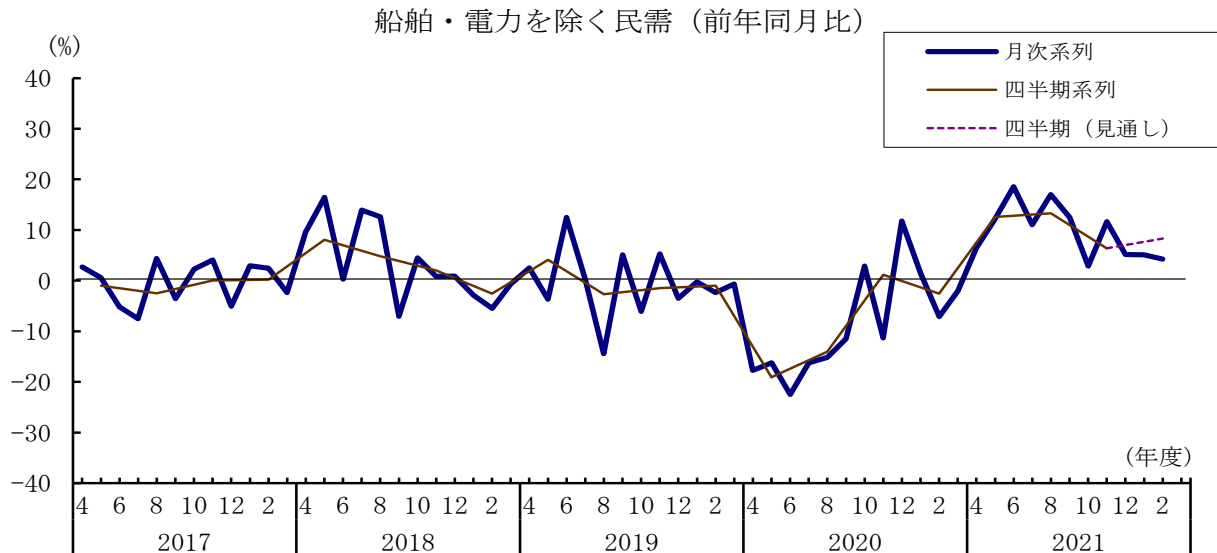
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

2月の受注総額は、2兆3,123億円で前年同月比18.2%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2022年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,434億円で前年同月比8.7%増（船舶・電力を除くと同4.3%増）、官公需は1,881億円で同16.4%減、外需は1兆1,858億円で同31.0%減、また、代理店は949億円で同11.7%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比22.1%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、情報通信機械（126.5%増）、電気機械（70.0%増）等の14業種で、造船業（51.5%減）、石油製品・石炭製品（20.0%減）等の3業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比0.1%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（74.6%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（16.3%増）等の4業種で、金融業・保険業（35.0%減）、運輸業・郵便業（16.9%減）等の8業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

2月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（52.1%増）、工作機械（25.2%増）等で増加となった。反面、船舶（46.7%減）、産業機械（40.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.2%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（76.5%



増)、航空機(60.9%増)等で増加となった。反面、船舶(74.5%減)、道路車両(11.6%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2021年 (令和3年) 11月	12月	2022年 (令和4年) 1月	2月
民需総額	-8.4	7.2	4.3	14.1	13.1	10.2	2.8	8.7
原動機	-18.9	-18.0	-17.6	43.0	8.9	59.4	-22.1	76.5
重電機	-30.5	16.1	3.0	29.9	42.8	1.9	17.0	3.1
電子・通信機械	-1.3	1.1	5.0	1.5	15.6	-6.6	8.4	-1.3
産業機械	4.1	30.4	18.4	6.7	0.6	16.3	-0.8	3.4
工作機械	-7.3	77.6	85.1	73.1	90.7	67.8	59.4	55.6
鉄道車両	-29.7	-42.1	-35.6	-5.6	13.9	-36.0	-35.5	38.8
道路車両	-10.4	-5.0	-4.0	-11.6	-12.1	-15.7	1.2	-11.6
航空機	-30.3	-16.6	8.7	-3.4	-49.3	37.9	29.4	60.9
船舶	-42.0	-16.6	-85.8	284.0	255.1	83.3	122.5	-74.5

## (2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(33.6%増)、重電機(29.9%増)等で増加となった。反面、船舶(35.0%減)、鉄道車両(14.8%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.5%増となった。

## (3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(49.2%増)、船舶(15.2%増)等で増加となった。反面、原動機(4.9%減)、鉄道車両(4.4%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.1%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

2月の受注額は、370億円で前年同月比15.3%増、販売額は、271億円で同18.1%増、受注残高は、5,053億円で同6.8%増となった。

### (2) 軸受

2月の受注額は、633億円で前年同月比3.1%増、販売額は、569億円で同7.4%増、受注残高は、1,149億円で同24.1%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、1,023億円で前年同月比6.1%増、販売額は、1,095億円で同15.4%増、受注残高は、1,765億円で同14.6%増となった。

機械受注実績調査統計表  
目次

[ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[ 計数表 ]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2022年2月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----